

# 貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	163,845,647,327	159,349,900,167	4,495,747,160
有形固定資産	101,159,372,927	103,040,717,283	△ 1,881,344,356
土地	32,670,810,572	32,823,181,402	△ 152,370,830
建物	52,098,343,392	53,802,537,903	△ 1,704,194,511
構築物	1,780,542,784	1,954,912,525	△ 174,369,741
教育研究用機器備品	2,848,144,824	2,747,711,926	100,432,898
管理用機器備品	118,848,854	124,573,254	△ 5,724,400
図書	11,636,907,500	11,582,025,271	54,882,229
車両	1	2	△ 1
建設仮勘定	5,775,000	5,775,000	0
特定資産	51,891,324,833	44,915,248,823	6,976,076,010
第3号基本金引当特定資産	24,819,903,644	24,657,329,957	162,573,687
退職給与引当特定資産	5,439,432,085	5,139,432,085	300,000,000
特定目的引当資産	2,789,608,717	2,555,552,598	234,056,119
施設設備整備引当特定資産	18,842,380,387	12,562,934,183	6,279,446,204
その他の固定資産	10,794,949,567	11,393,934,061	△ 598,984,494
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	2	2	0
教育研究用ソフトウェア	30,491,342	9,452,857	21,038,485
管理用ソフトウェア	29,261,259	42,214,781	△ 12,953,522
有価証券	103,036,749	110,000,002	△ 6,963,253
収益事業元入金	3,652,198,453	3,652,198,453	0
長期貸付金	1,528,592,007	1,785,629,283	△ 257,037,276
長期前払金	157,362	167,731	△ 10,369
金銭の信託	5,422,230,145	5,751,276,874	△ 329,046,729
保証金	527,000	14,527,000	△ 14,000,000
預託金	16,730	28,560	△ 11,830
流動資産	16,664,020,874	15,744,563,425	919,457,449
現金預金	15,763,571,641	14,496,494,531	1,267,077,110
未収入金	513,189,500	811,365,421	△ 298,175,921
短期貸付金	252,848,668	277,407,996	△ 24,559,328
前払金	132,772,358	154,643,419	△ 21,871,061
立替金	1,638,707	4,652,058	△ 3,013,351
資産の部合計	180,509,668,201	175,094,463,592	5,415,204,609
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	9,456,660,095	12,307,009,398	△ 2,850,349,303
長期借入金	0	2,944,370,000	△ 2,944,370,000
長期未払金	13,525,475	15,429,370	△ 1,903,895
退職給与引当金	9,443,134,620	9,347,210,028	95,924,592
流動負債	12,014,871,057	11,738,990,013	275,881,044
短期借入金	0	749,980,000	△ 749,980,000
未払金	2,086,259,907	1,260,649,468	825,610,439
前受金	5,460,039,000	5,529,724,800	△ 69,685,800
預り金	4,468,572,150	4,198,635,745	269,936,405
負債の部合計	21,471,531,152	24,045,999,411	△ 2,574,468,259
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	187,286,154,844	183,849,279,921	3,436,874,923
第1号基本金	160,152,251,200	156,877,949,964	3,274,301,236
第3号基本金	24,819,903,644	24,657,329,957	162,573,687
第4号基本金	2,314,000,000	2,314,000,000	0
繰越収支差額	△ 28,248,017,795	△ 32,800,815,740	4,552,797,945
翌年度繰越収支差額	△ 28,248,017,795	△ 32,800,815,740	4,552,797,945
純資産の部合計	159,038,137,049	151,048,464,181	7,989,672,868
負債及び純資産の部合計	180,509,668,201	175,094,463,592	5,415,204,609

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団の退職資金交付対象となっている本部、大学、短大の教職員については、期末要支給額9,650,373,660円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。高等部から幼稚園の教職員については、期末要支給額2,150,296,460円の100%を計上している。役員については、当年度より役員退任慰労金に関する規則を定めており、規則に基づいた退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額60,810,280円を計上している。なお、期首時点の要支給額については過年度修正額として計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

59,469,402,339 円

4 徴収不能引当金の合計額

10,922,478 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

…記載すべき事項はない。

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

564,715,187 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等(金銭信託を含む)の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの※	32,814,579,912	40,695,692,277	7,881,112,365
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,120,953,271	4,775,301,134	△ 345,652,137
合 計	37,935,533,183	45,470,993,411	7,535,460,228
時価のない有価証券	103,036,749		
総 合 計	38,038,569,932		

以下の複合金融商品を保有している。

※ 為替連動債(貸借対照表計上額 250,000,000円、時価 268,400,000円、差額 18,400,000円)

なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

② 明細表

(単位:円)

種類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	250,000,000	268,400,000	18,400,000
株 式	1,066,135	1,244,630,490	1,243,564,355
金 銭 信 託	37,684,467,048	43,957,962,921	6,273,495,873
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	37,935,533,183	45,470,993,411	7,535,460,228
時価のない有価証券	103,036,749		
総 合 計	38,038,569,932		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事業内容	食堂経営、損害保険代理業、教科書・教材・学用品等の販売、警備・保安業務他				
資本金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	1968年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
	1986年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
	2002年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	雑収入	3,203,430	家賃※	72,182,000
		施設設備利用料	6,660,214	寄付金	137,275
				合 計	82,182,919
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,197,406,731	建物付帯設備	1,176,021
		管理経費等	139,010,388	備品	29,972,712
		教管共通経費	455,052,799	図書	5,658,378
				合 計	1,828,277,029
	※家賃については、93,016,000円減免している。				
	(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	4,622,448	23,170,531	26,180,511	1,612,468	
当該会社への未払金	20,320,764	20,320,764	39,247,809	39,247,809	
当該会社からの未収入金	3,311,148	160,151	3,311,148	160,151	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

②

名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社			
事業内容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他			
資本金	16,000,000円	320株		
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合62.5%	
出資の状況	2008年12月4日	10,000,000 円	200 株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	家賃	660,000	
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への立替金	19,610	155,796	159,167	16,239
当該会社からの前受金	55,000	55,000	55,000	55,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

## (3) 偶発債務

…記載すべき事項はない。

## (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	48,313,212 円	18,049,212 円
車 両	7,346,352 円	3,838,084 円
教育研究用用品	169,144,872 円	49,743,504 円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	会社等の名称	資本金	学校法人の 出資状況	関連当事者 との関係	取引金額
関係法人	AGDマテリアル 株式会社	47,500,000円	27,400,000円 総資本金額に占める 割合57.7%	役員の兼任 (4名)	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AGDマテリアル株式会社については、2020年10月1日付で清算終了の登記をしている。

(6) 後発事象

…記載すべき事項はない。

- (7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員がそれ以降退職した場合は、終身年金ではなく、確定年金(一時金又は年数限定年金)に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2021年3月31日現在2,007百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2020年3月31日現在3,173百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置をとっていたが、平成27年国勢調査に基づく完全生命表更新に伴い責任準備金が増加したため、2017年度に期間を2年延長することとした。